



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5187 URL <https://www.createdemic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 今澤 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 上野 晃也 TEL 045-777-0111
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,617	4.5	1,005	45.1	988	31.7	713	△15.1
2024年12月期	13,030	3.5	692	△13.8	750	△14.1	840	446.0

(注) 包括利益 2025年12月期 1,091百万円 (△33.9%) 2024年12月期 1,652百万円 (198.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	84.25	80.75	4.4	4.9	7.4
2024年12月期	95.41	—	5.5	3.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	20,143	16,332	81.1	1,947.68
2024年12月期	20,047	15,750	78.6	1,833.67

(参考) 自己資本 2025年12月期 16,331百万円 2024年12月期 15,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	530	△573	△600	5,060
2024年12月期	2,249	270	△877	5,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	19.00	—	20.00	39.00	338	40.9	2.2
2025年12月期	—	17.00	—	28.00	45.00	378	53.4	2.4
2026年12月期(予想)	—	20.00	—	27.00	47.00		52.5	

(注) 2024年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 17円00銭 設立50周年記念配当 2円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,630	1.0	510	△7.0	510	△2.9	357	△13.5	42.58
通期	13,960	2.5	1,060	5.5	1,070	8.3	750	5.1	89.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	9,664,327株	2024年12月期	9,664,327株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	1,279,220株	2024年12月期	1,074,624株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	8,471,439株	2024年12月期	8,813,583株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

2026年2月17日に、決算説明資料の当社ウェブサイトでの配信、TDnetでの開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等の注記)	P. 12
(1株当たり情報の注記)	P. 14
(重要な後発事象の注記)	P. 14
4. その他	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営理念として「からだにやさしい未来の医療を築く ～私たちは「かけがえのない生命を守る」製品の開発・製造・販売に情熱を燃やし、人々の健康で豊かな生活に貢献します～」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

- ① 医療に携わる企業として、社会に貢献することを第一義とし、人々の役に立ち喜ばれる製品を提供する。
- ② 創造性・意外性・感動性ある企業として発展するために、総力を結集する。
- ③ 従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境をつくる。
- ④ 企業の成長に不可欠な人材の発掘・登用、教育・育成に努める。
- ⑤ 事業活動で得た成果・利益は、持続的な企業価値の向上に向け、適切に配分する。

当社グループは昨年8月に設立50周年を迎え、当社10年後のありたい姿ならびに今後の事業発展を目指して将来構想を策定し、このフェーズ1として新たに中期経営計画2027を公表いたしました。本計画では、連結グループ増益確保など既存事業の利益率の改善等に取り組み、最終年度である2027年の業績は、売上高16,000百万円、営業利益1,300百万円、ROE 7%と設定し、経営目標の達成を目指してまいります。

このような中期経営計画を実現するために、2025年7月には横浜キャピタル株式会社と事業提携契約を締結し、同社より資金提供を受けるほか、収益性の改善に関する施策、海外事業の強化、基盤事業またはヘルスケア領域における新規事業のM&Aなど、経営基盤強化の経営支援を受けております。今後も当社グループは、経営理念の実現と医療現場への貢献に資する事業活動を行うとともに、経営目標の達成のためにスピード感をもって改革と実行を進めてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むなか、個人消費や設備投資の持ち直し、インバウンド需要の回復を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、物価上昇の継続や政策金利の引き上げ等による金融環境の変化、ならびに通商政策を含む海外の不確実性や地政学リスクを背景としたサプライチェーン・コスト面の影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは新たな中期経営計画の達成に向け、国内では新製品の上市をはじめとする営業活動の強化と販売価格の改定により収益性向上を図り、併せて仕入先の変更による原価低減にも努めてまいりました。海外販売においては、インド及び東南アジア地域への販路拡大を積極的に進めており、将来的な事業の柱となる海外販売事業の基盤構築に向けて取り組みを強化しております。

以上により、売上高につきましては、海外販売のうち欧州向けがMDR（欧州医療機器規則）移行切替前の前倒し受注や競合他社の自主回収により増加したものの、中国における集中購買制度の影響が大きく僅かに減少となりました。一方、自社販売は新発売の泌尿器系製品の好調と、OEM販売の増加もあり、全体では大幅な増加となりました。利益面では本年4月の自社販売における価格改定が市場に受け入れられたことと、生産のコストダウンや生産拠点の最適化により売上原価率が低下し、さらに販売費及び一般管理費は前年同期における費用負担が解消されたことで、営業利益、経常利益が大幅な増加となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に本社売却による特別利益を計上したため当連結会計年度は減少しておりますが、当初見込みを大幅に上回る水準となっております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高13,617百万円（前期比4.5%増）、営業利益1,005百万円（前期比45.1%増）、経常利益988百万円（前期比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益713百万円（前期比15.1%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期	2025年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	7,182	7,734	552	7.7
海外販売	4,608	4,598	△10	△0.2
OEM販売	1,239	1,284	45	3.6
合計	13,030	13,617	587	4.5

< 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品のわずかな減少があったものの、泌尿器系の新製品が好調なことに加え、価格改定により売上が増加し、売上高7,734百万円（前期比7.7%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出版売は欧州向けの泌尿器系製品が競合他社の自主回収により大幅に受注が増加しました。一方、中国販売は、消化器系製品が好調を維持したものの泌尿器系製品が中国で拡大する集中購買制度の影響により減少し、売上高4,598百万円（前期比0.2%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管系製品の一部終了に伴う減少があったものの、内視鏡関連製品が好調であったため、売上高1,284百万円（前期比3.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して95百万円増加し20,143百万円となりました。これは、現金及び預金の減少487百万円、その他の有形固定資産の減少33百万円、その他の無形固定資産の減少107百万円に対し、電子記録債権の増加130百万円、売掛金の増加88百万円、商品及び製品の増加290百万円、原材料及び貯蔵品の増加234百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して486百万円減少し3,810百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の増加749百万円に対し、短期借入金の減少800百万円、その他の流動負債の減少185百万円、退職給付に係る負債の減少234百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して581百万円増加し、16,332百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少194百万円に対し、利益剰余金の増加397百万円、その他有価証券評価差額金の増加94百万円、為替換算調整勘定の増加163百万円、退職給付に係る調整累計額の増加122百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249	530	△1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	△573	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△600	277
現金及び現金同等物の期末残高	5,662	5,060	△601

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、530百万円となりました。これは売上債権の増減額167百万円、棚卸資産の増減額503百万円、法人税等の支払額386百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益1,060百万円、減価償却費570百万円などの資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は573百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出210百万円、有形固定資産の取得による支出414百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は600百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による収入744百万円の資金の増加に対し、短期借入金の返済による支出800百万円、配当金の支払額314百万円、自己株式の取得による支出200百万円などの資金の減少が主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内における医療需要の安定的な伸長に加え、アジアを中心とした海外市場の拡大が予想される一方、原材料価格の高止まりや為替変動、海外の不確実性や地政学リスクを背景としたサプライチェーンの影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、2026年12月期の業績予想につきましては、中期経営計画2027の2年目として、国内販売は新製品の営業活動と原材料高騰を背景とした販売価格改定により収益性向上を進めるとともに、海外市場では中国の集中購買の対策を図りつつ、インド・東南アジア地域への新市場拡大により売上高の拡大を計画しております。利益面では、中期の連結営業利益率10%を目指した製造機能最適化や製造のコストダウンの収益改善策により増益確保を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおりであります。

〈連結業績予想について〉

(単位：百万円)

	2025年12月期 業績	2026年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	13,617	13,960	342	2.5%
営業利益	1,005	1,060	54	5.5%
経常利益	988	1,070	81	8.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	713	750	36	5.1%

(為替レート：1ドル=150.00円、1元=21.00円)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施しております。

今後はさらなる株主還元の充実として、連結配当性向50.0%を目安としつつ、資本政策の指標として中長期的に純資産配当率(DOE)を4%まで引き上げていくことを目指してまいります。また、将来の資本効率性の改善および企業価値向上に向けて自己株式の取得などの諸施策も機動的に実施してまいります。

当期につきましては、中間配当金1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金は、当期の業績および財政状態を総合的に勘案して1株当たり28円に見直し、年間配当金1株当たり45円への増配(前期の年間配当金1株当たり39円)を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り1株当たり47円(中間配当金20円、期末配当金27円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,317,961	5,830,922
受取手形	95,455	47,358
電子記録債権	1,199,515	1,329,775
売掛金	1,867,830	1,956,225
商品及び製品	2,091,024	2,381,650
仕掛品	774,771	815,217
原材料及び貯蔵品	1,055,435	1,290,402
その他	544,346	574,992
貸倒引当金	△5,959	△3,847
流動資産合計	13,940,381	14,222,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,544,199	2,457,732
機械装置及び運搬具（純額）	473,301	530,736
土地	1,086,223	1,086,223
建設仮勘定	191,330	119,895
その他（純額）	548,757	514,963
有形固定資産合計	4,843,812	4,709,552
無形固定資産		
借地権	177,874	171,694
その他	354,200	246,992
無形固定資産合計	532,075	418,686
投資その他の資産		
投資有価証券	619,533	669,933
繰延税金資産	71,848	86,395
その他	40,016	36,014
投資その他の資産合計	731,398	792,343
固定資産合計	6,107,287	5,920,583
資産合計	20,047,668	20,143,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,773	460,340
電子記録債務	248,718	240,401
短期借入金	800,000	—
未払法人税等	83,522	66,956
賞与引当金	53,166	60,327
役員賞与引当金	12,096	8,081
その他	1,372,829	1,187,790
流動負債合計	3,105,107	2,023,897
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	749,700
退職給付に係る負債	836,307	602,125
繰延税金負債	261,637	354,479
資産除去債務	2,702	2,702
長期未払金	28,086	48,473
その他	63,154	29,581
固定負債合計	1,191,888	1,787,062
負債合計	4,296,996	3,810,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,572	1,486,572
利益剰余金	11,078,119	11,476,083
自己株式	△1,003,042	△1,197,986
株主資本合計	13,023,385	13,226,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,621	224,174
繰延ヘッジ損益	6,703	3,843
為替換算調整勘定	2,380,450	2,543,663
退職給付に係る調整累計額	210,512	333,442
その他の包括利益累計額合計	2,727,287	3,105,123
新株予約権	—	788
純資産合計	15,750,672	16,332,321
負債純資産合計	20,047,668	20,143,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,030,322	13,617,561
売上原価	7,326,154	7,623,711
売上総利益	5,704,168	5,993,850
販売費及び一般管理費	5,011,711	4,988,767
営業利益	692,456	1,005,082
営業外収益		
受取利息	33,936	24,342
受取配当金	8,309	10,968
受取手数料	1,093	1,351
為替差益	3,399	—
業務受託料	13,662	—
その他	12,826	20,743
営業外収益合計	73,227	57,405
営業外費用		
支払利息	10,556	7,921
固定資産除却損	3,566	1,657
為替差損	—	55,818
その他	1,431	8,999
営業外費用合計	15,554	74,397
経常利益	750,129	988,091
特別利益		
固定資産売却益	300,251	—
補助金収入	90,330	66,896
受取補償金	—	158,152
特別利益合計	390,582	225,049
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	—
棚卸資産評価損	23,884	—
棚卸資産廃棄損	—	29,003
固定資産除却損	—	123,389
特別損失合計	53,884	152,392
税金等調整前当期純利益	1,086,827	1,060,748
法人税、住民税及び事業税	259,333	318,165
過年度法人税等	—	54,482
法人税等調整額	△13,408	△25,634
法人税等合計	245,925	347,014
当期純利益	840,901	713,734
親会社株主に帰属する当期純利益	840,901	713,734

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	840,901	713,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,260	94,552
繰延ヘッジ損益	6,703	△2,860
為替換算調整勘定	644,909	163,212
退職給付に係る調整額	107,428	122,930
その他の包括利益合計	811,302	377,836
包括利益	1,652,203	1,091,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,652,203	1,091,570
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,401	10,586,341	△506,097	13,028,380
当期変動額					
剰余金の配当			△349,123		△349,123
親会社株主に帰属する当期純利益			840,901		840,901
自己株式の取得				△499,951	△499,951
自己株式の処分		171		3,006	3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	171	491,778	△496,944	△4,995
当期末残高	1,461,735	1,486,572	11,078,119	△1,003,042	13,023,385

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,361	—	1,735,540	103,083	1,915,985	14,944,365
当期変動額						
剰余金の配当						△349,123
親会社株主に帰属する当期純利益						840,901
自己株式の取得						△499,951
自己株式の処分						3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,260	6,703	644,909	107,428	811,302	811,302
当期変動額合計	52,260	6,703	644,909	107,428	811,302	806,306
当期末残高	129,621	6,703	2,380,450	210,512	2,727,287	15,750,672

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,572	11,078,119	△1,003,042	13,023,385
当期変動額					
剰余金の配当			△315,770		△315,770
親会社株主に帰属する当期純利益			713,734		713,734
自己株式の取得				△200,156	△200,156
自己株式の処分		4		5,211	5,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	397,963	△194,944	203,023
当期末残高	1,461,735	1,486,576	11,476,083	△1,197,986	13,226,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,621	6,703	2,380,450	210,512	2,727,287	—	15,750,672
当期変動額							
剰余金の配当							△315,770
親会社株主に帰属する当期純利益							713,734
自己株式の取得							△200,156
自己株式の処分							5,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,552	△2,860	163,212	122,930	377,836	788	378,624
当期変動額合計	94,552	△2,860	163,212	122,930	377,836	788	581,648
当期末残高	224,174	3,843	2,543,663	333,442	3,105,123	788	16,332,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086,827	1,060,748
減価償却費	636,522	570,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,279	6,990
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,919	△4,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,126	△53,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,957	△2,077
受取利息及び受取配当金	△42,246	△35,310
支払利息	10,556	7,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	△301,476	134
有形固定資産除却損	3,566	125,047
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,999	—
為替差損益 (△は益)	△2,937	9,046
売上債権の増減額 (△は増加)	272,302	△167,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	582,658	△503,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,963	△62,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	199,942	△150,624
役員退職慰労金の支払額	△7,433	△15,175
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,133	74,305
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	91,595	△13,871
その他	7,879	42,392
小計	2,497,291	889,427
利息及び配当金の受取額	42,241	34,664
利息の支払額	△11,137	△7,599
法人税等の支払額	△279,865	△386,371
法人税等の還付額	1,232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,762	530,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,100	△313,100
定期預金の払戻による収入	213,100	213,100
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△120,000	△210,002
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△383,456	△414,304
有形固定資産の売却による収入	772,820	552
有形固定資産の除却による支出	△594	△17,310
無形固定資産の取得による支出	△92,103	△30,814
敷金及び保証金の差入による支出	△6,046	△1,465
敷金及び保証金の回収による収入	—	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,619	△573,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△800,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	744,200
新株予約権発行による収入	—	788
配当金の支払額	△348,308	△314,746
自己株式の取得による支出	△499,951	△200,156
リース債務の返済による支出	△29,390	△30,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,650	△600,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,584	41,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,891,316	△601,439
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,745	5,662,061
現金及び現金同等物の期末残高	5,662,061	5,060,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式210,000株の取得を行い、当連結会計期間末において自己株式が200,156千円増加しました。また、2025年4月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により、自己株式が5,211千円減少しました。この結果、当連結会計期間末において自己株式が1,197,986千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	計
外部顧客への売上高(千円)	6,127,326	3,839,245	1,122,149	562,507	1,379,094	13,030,322

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	8,421,445	3,425,222	944,674	238,979	13,030,322

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産(千円)	2,505,685	1,649,446	688,681	4,843,812

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	6,613,700	4,065,945	1,080,763	481,140	1,376,012	13,617,561

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	9,018,731	3,185,467	1,118,924	294,438	13,617,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,504,229	1,637,701	567,621	4,709,552

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,833円67銭	1,947円68銭
1株当たり当期純利益金額	95円41銭	84円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	80円75銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,750,672	16,332,321
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,750,672	16,331,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,589,703	8,385,107

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	840,901	713,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	840,901	713,734
期中平均株式数(株)	8,813,583	8,471,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	367,325
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	—	349,876
(うち新株予約権(株))	—	17,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

・退任予定者

日暮 良一 (現 取締役 監査等委員)

②異動予定日

2026年3月27日